その他の事業が ない場合

(法第 26 条関係「定款変更認証申請」) (法第 28 条関係「書類の備置き」) (法第 29 条関係「事業報告書等の提出」)

当該年度の自至年月日を記載

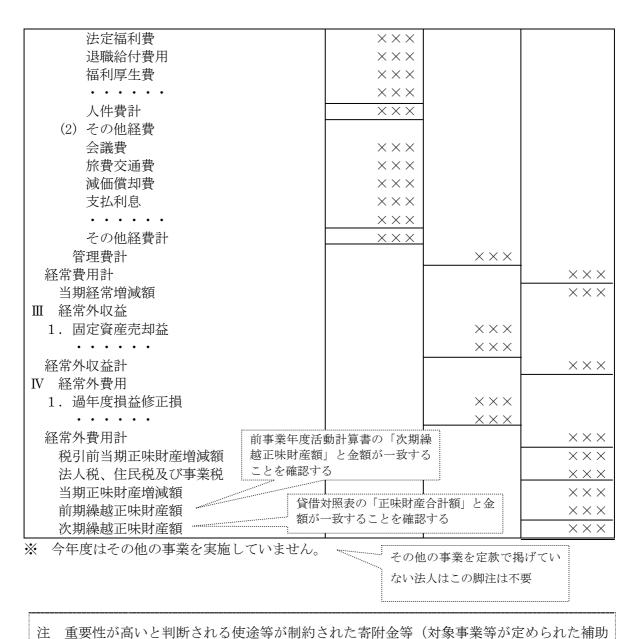
年度 活動計算書

年 月 日から 年 月 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位:円)

(単位:			(単位:円
科目		金額	
I 経常収益			
1. 受取会費 会費の性格に応			
正会員受取会費 じて分けて記載	×××		
賛助会員受取会費	$\times \times \times$		
• • • •	$\times \times \times$	$\times \times \times$	
2. 受取寄附金 施設等評価費用			
受取寄附金も併せて計上	$\times \times \times$		
施設等受入評価益 (計上は法人の	$\times \times \times$		
任意)	$\times \times \times$	$\times \times \times$	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	$\times \times \times$		
	$\times \times \times$	$\times \times \times$	
4. 事業収益			
○○事業収益		$\times \times \times$	
5. その他収益			
受取利息	$\times \times \times$		
雑収益	$\times \times \times$		
経常費用は、「事業 ・・・・・・・ 費」と「管理費」	$\times \times \times$	$\times \times \times$	
経常収益計に分ける			$\times \times \times$
Ⅱ 経常費用 (三分)。			
1. 事業費 「人件費」と「そ			
(1) 人件費 の他経費」に分け			
給料手当た上で、支出の形	$\times \times \times$		
法定福利費態別に内訳を記載	$\times \times \times$		
退職給付費用	$\times \times \times$		
福利厚生費	$\times \times \times$		
	$\times \times \times$		
人件費計	×××		
(2) その他経費 施設等受入評価 *** (ガルマネ) に			
会議費 益も併せて計上 会議費 (計上は法人の	$\times \times \times$		
旅費交通費 任意)	$\times \times \times$		
施設等評価費用	$\times \times \times$		
減価償却費	$\times \times \times$		
支払利息	$\times \times \times$		
• • • • •	$\times \times \times$		
その他経費計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	×××		
事業費計 「人件費」と「そ		$\times \times \times$	
2. 管理費 た上で、支出の形			
(1) 人件費 態別に内訳を記載			
役員報酬	×××		
給料手当	$\times \times \times$		



金等を含む)を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分し て表示することが望ましい。表事例は以下のとおり。 (一般正味財産増減の部) 使途等の制約が解除されたことによる指定正味財産 I 経常収益 から一般正味財産への振替額 1. 受取寄附金 受取寄附金振替額 $\times \times \times$ Ⅱ 経常費用 2. 事業費 援助用消耗品費 $\times \times \times$ (指定正味財産増減の部) 受取寄附金 000 「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上 一般正味財産への振替額 $\triangle \times \times \times$